

## 「ポスト新自由主義のパラダイムとは」

杉田 敦 (法政大学法学部教授) (司会)

金子 勝 (慶應義塾大学経済学部教授)

宮本 太郎 (北海道大学大学院法学研究科教授)

〈発言順・敬称略〉

**編集委員会** 目下の世界同時不況は、1970年代から金融資本主義によって推進されてきた新自由主義の破綻の帰結と考えられますが、日本においてはその破綻が、労働破壊というかたちで、もっとも先鋭的に現れてきました。世界経済秩序や社会結束の指導理念としての正統性を失っている新自由主義に代わる別の理念と、新たな社会経済システム構想を編みだし、社会統合を実現していかなければならない世界史的な転換の時代であるといえるかと思えます。しかも日本ではこうした歴史の転換と、期待される政権交代とが重なる年となっています。本誌では、今年1年をとおして、この世界史的な転換の意味を探り、どのような新しいパラダイムを構想できるかを多角的に議論していく連続企画を組む予定にしています。本座談会は、こうした企画の皮切りと考えておりますのでどうぞよろしく願います。

**杉田** ご存じのとおり、昨年の秋以来世界同時不況が顕在化してきたわけです。おそらくこの流れは急にそこで起こったということではなくて、かなり以前からの問題がここにきて一挙に噴き出してきたということかと思えます。

本日は、現在の危機の背景、歴史的な経緯についても簡単に振り返った上で、アメリカでの政権交代も

あり、また日本でも今年はあるいは政権交代があるのではないかとも言われており、そういう中ではたしてどこまで、あるいはどのようにしてこの危機に対応していくことができるだろうかを考えていきたいと思えます。

**新自由主義はなぜ生まれたか**

**杉田** まず、この間の展開というか、いわゆる新自由主義が市場を万能ととらえ、規制を廃止するというやり方で世界経済を支配し、日本経済にも多大な影響を及ぼしてきたわけです。そういうものを導入することによってこの間の政治が展開してきた面が先進国においてはあったわけです。そこで、こういう事態になった理由、なぜ従来はこれが非常に強かったのか伺いたいと思えます。

**金子** 今、深刻な金融危機、世界同時不況が進行していますが、どういう意味で政治的にも大転換なのか。1930年代の大恐慌から第二次大戦を経てできた枠組みから考える必要があります。まず、国連安保理、ブレトンウッズ、IMF、世界銀行、固定相場制で圧倒的なドルの優位ができた。それが石油ショックでいったん崩れます。石油危機を乗り越えるために、新しい戦後体制の修正形態として新自由主義が生まれるわけです。どういうことかといえば、OPECに対抗してIEA（国際エネルギー機関）をつくり、1970

年代半ばまでニューディール連合を基盤にして支配したケインジアン的な合意にかわって、G7体制をつくり金融自由化と国際協調的な金融緩和との政策セットにして不況に対処していくわけです。この時、固定相場制から変動相場制にかわり、アメリカが恒常的な「双子の赤字」状態でも、金融自由化で世界中に資金の環流システムをめぐらせ、国際決済通貨の相対的な優位性を自由化の中で保っていく。こういう体制をつくり上げるわけです。

と同時に、アメリカの製造業の衰退は結果的に貿易赤字を招き、さらにそれを一層アウトソーシングして、残った金融セクターがGDPの中で主役になる。製造業セクターが2割から1割に、逆に金融セクターが1割から2割に比重を変えてくる。そういう体制のもとで何度もバブルを産み出す新しい景気循環をつくり出してきたわけです。

### 証券化の陥穽

**金子** 今回の金融危機で、そういう流れが全部一巡したわけです。中南米に貸し付けて焦げついたのが1980年代の教訓だったので、1990年代には、より短期に逃げ切れる形態として証券化が進みます。預金を貸し付けているとなかなか逃げられませんか。それに付随して銀行と証券の垣根がどんどん取り払われた。その結果、投機マネーがヘッジファンドを先頭にして襲いかかり収益を上げて逃げ切るようになり、途上国を含め、ほとんどの国で次々とバブルを繰り返すようになります。そして、1997年の東アジアの通貨危機、1998年のロシアのデフォルト危機から始まって、2000年代にはITバブルが崩壊し、9・11があり、イラク戦争と続く。この間、世界中が常に協調的な金融緩和が求められるようになって過剰流動性が市場にあふれてしまう。国際通貨が不安定なとき、大恐慌の教訓を踏まえて国際的に協調的な金融緩和をしようというのが処方箋だったのですが、その処方箋も食い尽くされていったわけです。

そして証券化の行き着いた先が、行き詰まったヘッジファンドを投資銀行が傘下に再編し、そこで信用膨



金子 勝氏

張を繰り返しながら——デリバティブは本来的にリスクを回避する手段だったのですが、それ自身が過剰なマネーの投資先としての金融商品をつくり出すという転倒が生じたことです。その極致が住宅ローン担保証券を複雑に切り刻んで作るCDO、あるいはCDSというデリバティブ、一種の破産補償証券です。これら複雑な証券化商品はプロ同士の市場でインサイダーで取引をされ、それが膨らんでしまう。これらがバーストしてしまうと、損失が評価できなくなる。公的資金で不良債権を買い取るにも評価自体が困難に陥ってしまう。そういうプロセスが今起きているわけです。

イラク戦争で戦後の国連安保理の枠組みが崩れ、そして金融自由化が完全に行き詰まり、G7体制ではとても対応できなくなる。製造業をアウトソーシングする過程で新興国が生まれそこにお金が高まっているので、彼らを巻き込まないと国際的な金融市場の麻痺を収束できないということでG20が形成された。

このように戦後史をたどってくると、戦後の枠組みがいったん崩れた1970年代の石油ショックの過程で生まれた修正形態も一巡してしまった。まさに新自由主義は1980年代から2000年代の冒頭までこれを支配したわけですが、それを支えたイデオロギー

を含めて戦後システムそのものが一巡してしまっただけが現状だといえます。

### 新自由主義受容の3点セット

杉田 宮本さんに伺いたいのですが、もう一つは、ヨーロッパが一定程度社会民主主義というオルタナティブをこの間、示していたのですが、これが現在の段階で見るとどうなのか。そのあたりも含めてお話をください。

宮本 まず、金子さんの新自由主義のグローバルな展開についてのお話をふまえて、なぜそれが国内で政治的に受容されてきたのかについて少し考えた後、ヨーロッパについての議論にも触れたいと思います。

1970年代の終わりから1980年代にかけて、特にアメリカ、イギリス、日本、つまり公的扶助が膨らんだ福祉国家、土建国家での制度的なひずみが非常に目立ちはじめ、そこで納税者の不満が高まっていったわけです。そこで新古典派的な市場主義のアイデアが、そうした制度的なひずみ、特に既得権とか「ただ乗り」を打ち破る処方箋として、あるいは社会の透明度を高めていく方法として受け入れられた。同時に、この時期はメディア政治の台頭期でもあって、サッチャー、レーガンや中曽根にしろ、パフォーマンスとしての能力を持った政治家たちに担われて社会的に浸透した。つまり「制度のひずみ」「市場主義のアイデア」「劇場政治のアクター」、この3点セットがそろったところでまず新自由主義は広がっていった。それが90年代以降、アメリカの一極支配の顕著な状況の中で、金子さんが説明された金融緩和に引きずられるようなかたちで、程度の差はあれ、不可避の政治的方向として各国に浸透していったのだと思います。

日本では、中曽根さんと小泉さんといういずれもパフォーマンスとしての才能を持ちながらも党内基盤が弱い政治家たちに担われた。正確に言うと中曽根政治はパーシャル新自由主義であって、都市中間層には新自由主義的な言説を弄しつつも、当時の自民党は地方の利益を切り捨てられるような条件はなかつ

た。だから、自治体に借金をさせたり財投を活用するなどして、より見えにくいやり方で利益誘導を続け、その結果増殖した利権や財政危機が次世代の小泉フル新自由主義に勢いをつけたという関係にあります。

### 「第三の道」の有効性と限界

宮本 それに対して、同じ福祉国家でも、もう少し再分配のロジックに関して国民的な合意を取り付けてきた国々、特に北欧諸国等では1980年代以降、新自由主義的な言説が一定の影響を持った局面もありましたが、それが覇権を握ることはありませんでした。北欧諸国は「大きな政府」でありつつも、受動的な所得保障より支援型の公共サービスに力点を置き、一定の労働市場の流動性を確保し、産業構造の高度化と完全雇用を両立させていく戦略を追求しました。そして人的資本の形成にコストを導入し、IT産業を牽引していく方法は一定の成果を上げ続けてきました。そういう意味では、新自由主義の覇権と言えますけれども、グローバルなシステム全体を見渡した場合、オルタナティブとなるシステムも機能してきたわけです。

ここで「第三の道」のアイデア、つまり新自由主義への対抗路線として、福祉国家の目的を受動的な所得再分配よりも人的資本の形成に置き、人々をより付加価値の高い、競争力のあるセクターに移動させていくことで競争力と社会的平等を両立させていくという発想が一定の説得力を持ったわけです。

しかし、その点で今北欧などを見ますと、これは冷静に考えてみればわかることですが、付加価値の高い競争力のあるセクターは、労働力を受容するにしても、そこにはおのずと限界があるわけです。スウェーデンなどでは今、地方で潜在的な失業率が高まっています。つまり積極的労働市場政策、「第三の道」を先取りしてきた戦略の限界があらわになってきて、地方で仕事をつくっていくことを考えないと、これまでのような経済パフォーマンスを維持できない。皮肉なことですが、北欧では、そうした文脈で日本型の公共事業などに注目するような現象も起きている。も

もちろん、伝統的なケインズ主義や土建国家の復権が可能であるわけでも望ましいわけでもありません。グローバルな新自由主義の播らぎに対応して、「第三の道」を超えて、環境、食、高齢化などに対応した地方での生活産業の基盤づくり、生活保障システムの刷新を構想していかなければならない局面にあると思います。

### 社会民主主義は厳しい局面に

杉田 今のお二人のお話でかなりこの間の状況は明らかになってきたと思うのですが、今日、新自由主義が破綻したという認識が広がっていると思うのです。問題は、どこから先が新自由主義的なもので、どこまでは市場の問題としてある意味やむを得ないのか。例えば経済のグローバル化をどこまで要件として考えるべきなのか。その場合にヒトの移動、カネの移動、モノの移動、いろいろあるわけですが、今、新自由主義が破綻したので、鎖国内的な議論、心理が人々の中に働いているけれども、はたしてそういうことはできるのか。できないとすればどういう形で今後を考えていくか、特にどこが問題だったのか。つまり金融のチェックがなかったことが問題で、実物経済に関してはそんなに間違っていたわけではないのではないか、その辺の問題です。

金子 難しいですね。まず「第三の道」の評価ですが、社会民主主義が実質的に金融自由化を基軸とするグローバリゼーションに適合する形で、政権を取るために選んだ政策であるという面がかなりあります。情報の経済学とかインセンティブとかいう議論、あるいは人的資本形成にシフトするというのも、その政策の流れを正統化するものとして登場してきました。例えばイギリスのブレア政権が行ったような医療や教育への補助も、基本的にはすごいバブル、1990年代から住宅価格が20年間上がり続けるというバブル抜きにはほとんど説明がつかない税収の高まりをもとにしています。スウェーデンでも住宅の証券化などをやってきました。アメリカを中心とする金融自由化に適合するかたちでそこで収益を上げて一



宮本 太郎 氏

定の景気が保たれ、その成長の果実のもとで一定の再分配政策ができたという面が強かったわけで、今となってはその破綻が露呈してしまう。

社会民主主義は、基本的には資本主義の黄金時代のオルタナティブでしかないのです。高度成長が前提になっているときに、多くの人が分配を要求する時代としてしか実は成立したことがない。実質的にはこのグローバル化に合わせながら、例えば「第三の道」のギデンズは典型的ですが、ロンドンの金融自由化はほとんど全面肯定で、グローバル化に合わせなければいけないという議論です。そういう中で辛うじて福祉を維持してきたのが、いまそれができなくなっている。

問題は、アメリカやイギリスでは中央銀行が金融機関をもうほとんど何でもありで救うような状態になっているのに対して、欧州中央銀行は合議体なので個別の銀行の救済はできないという点です。域内でまたがって支店網ができてしまっているのも、どの国が国有化するというのも意味が非常にあいまい化し、本当の救済はどこがどう責任を負うかが明確でないまま、ヨーロッパはアメリカ以上に複雑骨折してしまう可能性が高いのです。

そうなってくると、EUモデルとか「第三の道」に組



杉田 敦氏

み込まれた社会民主主義的な要素をほめそやしてきたけれども、私も一部そういうことを言ったことはあるのですが、今の時点となつてはその評価は現実には厳しい局面に立たされることにならざるを得ないと思うのです。

### 無責任体制にぴったりな市場原理主義

杉田 日本の場合はどうでしょうか。

金子 日本の場合はいろんな要素がある。アメリカべったりであることがもたらすもの、学者もアメリカ帰りが支配的になり、韓国や中国と同じように新自由主義が学界の主流になっていった。あるいはある種の日本の戦略的なさから、キャッチアップ型を終わらすために新自由主義と言いながら、実は決定的にアメリカのキャッチアップ型の思考で、「アメリカがあればもうけているのだから、金融立国でやりましょう」というロジックを振り回す。経済システムが閉塞しているなか、特に1990年代を境にした転換では、市場原理主義で古いシステムを壊せばうまくいくというイデオロギーが跋扈した。

そしてバブルが崩壊し、不良債権処理の失敗で経営責任を問えない無責任体質、丸山眞男の言う無責任体質は何一つ変わっていなかったという事態に直

面した。市場原理主義というのは無責任体制にぴったりなんです。そしてキャッチアップ型にぴったりなんです。市場の「神の手」に任せればいいわけで、戦略を考えないで済むから。つまり統治エリートにとって困難をいやしてくれるのは実は市場原理主義だった。

しかも、市場に任せるか任せないかとか、大きな政府か小さな政府かとか、非常に単純な二分法なので、メディア政治化していく中で乗せやすく、わかりやすい。「改革」という言葉さえ握れば勝ちで、改革の中身なんか何でもいっわけです。「改革するのは誰か。あとは抵抗勢力」という二分法が圧倒的に支配的に日本の場合には込み込んでいった。

### アメリカ主導の秩序回復を問う

杉田 これからの経済秩序の方向について話を進めます。今回の事態はアメリカがある意味でもう生産するものはない、製造業も無理という中で、かなり詐欺的とまで言えるような金融によるもうけに走った。世界もそれに乗っかってもうけようとした。しかし、それが限界に来たとき、アメリカが製造業に戻れるかというところはおそらく無理でしょう。アメリカは新たな製造業で復活するというシナリオもあるのですが、それと同時に、最近では多極化が言われています。アメリカの影響力が明らかに低下し、新興国などを中心にどこかに引張ってもらってやっていくということができるのか。為替の問題に関しても、アメリカのドルの優位が揺らいでいる中で、ではユーロや円など基軸通貨の多元化がシステムとして成り立つのかどうか。これまでのアメリカ一元的な体制は維持できそうもないという中で、多極化の議論がありますが、同時にそれらはどれもうまくいかなくて、非常にアナーキーな状態になるのではないかという話もあるわけです。そのあたりについてご意見を伺いたい。

金子 よく「オバマの100日」と言われる。政権移行期間がすごく短い、早いのです。「ルーズベルトの100日」になぞらえます。当然、オバマも国際秩

序もアメリカ中心で再建したいと思っている。

G 20という新しい枠組みで、アメリカが金融自由化とグローバル化で世界中を巻き込んだがゆえに、また世界中に同じルールで実施させようとする。アメリカのことですから。

ところがG 20で出てくるアメリカ主導の金融規制案は、ユニバーサル・バンキングという、アメリカとは違う形で発展したヨーロッパの銀行は簡単に受け入れられないし、ヨーロッパ側は「アメリカのメチャクチャのおかげでこちらは被害をこうむった」と言い続けるだろう。大恐慌は実は中小金融機関の連鎖倒産、伝染でしたが、今はグローバル化と金融自由化の結果、大手金融機関が麻痺して国際決済機構のど真ん中に穴があいている。その結果、国家がデフォルトする可能性も出てくるわけで、国際的に金融機関を公的資金で救うような機関を作るという話になる。ところが、欧米のG 7には金がない。するとロシアや中東も中国も巻き込まざるを得ない。ではIMFなどはどうするか。結局、ドルが危機になるたびに「どうしよう」、国際的な金融市場が麻痺するたびに「どうしよう」、そういう危機対応で世界が分裂しないための枠組みとしてG 20が出てきているわけです。G 20で新しい金融ルールをつくるには相当の期間がかかるのではないかと。

杉田 とりあえずは整理していく段階で、その中で、ある程度金がないというところで多極化の方向に向かわざるを得ないということですか。

金子 多極化になったのを、オバマは財政赤字を出したときに誰かに引き受けてもらわなければいけないわけで、そういう金を持っているグループを囲い込んだというわけです。新興国が米国債を売ってしまえば、国際金融市場が大混乱してしまう。

杉田 アメリカが囲い込んでいるとも言えるけれど、逆に言えばアメリカはある意味で力を失った。

### 「多様性」スローガンの意味

金子 力を失って多極化した。だからオバマは「多様性」をスローガンにするわけです。背景は人

種問題であるかのように見えるが、実はそうではなくて、アメリカ自身の持っている体力の低下を新しい枠組みを国際的に広げることによって囲い込み、万が一危機になったときに破綻しないように、お互いに支え合おう、みんな共連れになるよという一種脅迫をしながら囲い込んで、もう一回秩序を取り戻そうという枠組みになっている。

宮本 多極化というとき、おそらくはそれぞれの極が貧富の格差という二極化を含み込んだ多極化になっていくわけですね。長期的に見れば、その二極化を何らかの形で是正し、安定した成長システムを実現し得たところが長期的な影響力を担保し得るということでしょう。それがどう可能になっていくのか。他方でアメリカは一極化を維持するためにこそ、国債の引受先などを確保しながら多極化していかなければならないという大きなパラドックス。日本のリベラルはオバマのグリーン・ニューディールに情動的に共感しつつも、それを支えることはアメリカの一極化を支えることになってしまうというパラドックス、そうした矛盾の集まりになっていくだろうと思います。

世界銀行は、新興国で2000年には5億人弱であった年間所得4,000ドル～1万7,000ドルの層が、2030年には12億人にふえると予想した上で、この層を「グローバル中間階級」と呼んでいます。先進国の人口並みの中間階級がふえてくる。このグローバル中間階級が新興諸国で周辺層を引っ張り上げながら膨張していくのか、それとも二極化の構造を維持したまま、周辺層を排除しつつ上層として膨らんでいくのか、そこが「二極化をはらんだ多極化」が長期的に安定し得るかどうかの大きな岐路だと思います。日本は、特に東アジアの経済発展が階層の二極化を抑制しつつすすむことができるシナリオを考えるべきでしょう。

### 「忍耐強い資本」をどう再生

宮本 二極化抑制のシナリオと関連しますが、比較政治学では「資本主義の多様性（ヴァラエティ・オブ・キャピタリズム）」という議論がここ数年間非常



オバマ大統領就任式・議事堂前を埋め尽くした人びと ©時事通信社

に盛んです。多極化の構造を考えていくと、資本主義対資本主義、非常に単純な言い方では、アメリカ流のリベラル市場経済とヨーロッパの調整された市場経済、これには幾つかのバリエーションがあるわけですが、その競争が、グローバルな金融規制のあり方を含めて、新たな次元で展開されていくことになると思います。

2008年11月のG20の金融サミットでは、サルコジ大統領は共同声明にアングロサクソン流の資本主義とは異なった原理が盛り込まれたのだと強調した。そしてブラウン首相ともども新ブレトンウッズ体制を唱える。では、リベラル市場経済に対する調整された市場経済の影響力が高まるのかというと、そう楽観はできない。なぜなら調整された市場経済、特に大陸ヨーロッパのモデルは、間接金融で忍耐強い資本（ペイシエント・キャピタル）を確保し、雇用規制で男性稼ぎ手の雇用を守り、それに職域的な社会保険をかます

というシステムでした。これはどう考えても21世紀的な社会構造に適合しているとは思えない。

株式の相互持ち合いに頼ってきた日本型資本主義も同様の問題に直面しているし、もう一つ、調整された市場経済の中でも北欧モデルがあるわけですが、これは先ほど申したとおりのジレンマを抱えています。

いずれの場合も、「ペイシエント・キャピタル」をいかに再生して、人的資本形成などでもともと持っていた強みを発揮できるかという課題に直面しています。歴史家のロビン・ブラックバーンの言葉で、グレー・キャピタリズムという言い方があります。ヘッジファンドの資金は髪グレーな人たち、つまり世界中の高齢者の老後の年金資金が集まったものであって、それが誰の意志で動くお金かもまた果てしなくグレーであると。人々はそれに対して必ずしもヘッジファンド流のお金の使い方を望んでいるわけではない。で

あるからこそヨーロッパでは、倫理的金融の考え方が追求されている。具体的には様々な社会的ファンド、社会的責任投資とか、間接金融ではトリオドス銀行とかイタリアの倫理銀行のような制度、つまり、市井の資金提供者の倫理的感覚を生かしていくようなシステムの構想です。

こうした新しい「忍耐強い資本」の基盤を、大陸ヨーロッパ型であれ北欧型であれどう組み込んでいけるのか、資本主義対資本主義の新しい次元での競争に新しい展開があるのかなと思います。

### 新たなルールづくりの激しい競争に

杉田 少し政治的な対応について話を進めていきたいと思います。日本ではこの危機の勃発以来、国政における議論はきわめて低調で、アメリカの様子見というか、オバマ政権が何かやるのを待っているという感じです。野党側も含めて、今までお話に出ているような国際金融をどうするか等、どこまで日本が発言力があるのかもわかりませんが、普通なら少なくとも基軸通貨の問題などについてもう少し発言があってもいいのではないかという気もしますが、誰もしていない。国内に関しても、定額給付金問題、一つの大きな問題ですが、そのような問題だけに議論が特化されている。つまり世界の経済システムとの関係で日本のこれからをどうしていくのかという議論が国会等でもほとんど見られないお寒い状況だと思うのです。

今年は必ず選挙があるわけです。しかも、現在国民生活は非常に悲惨な状況で、年末以来の「派遣村」に一つ象徴されるように非正規雇用は非常に不安定化しています。今後、正規雇用も含めて労働市場はさらに不安定化していく危険性があるという緊急事態にもかかわらず、国政レベルの対応は非常に鈍いのではないかと。そういう中で、現在私たちとして積極的な提案があれば、それも含めて議論していきたいと思います。

金子 新自由主義への批判は当たり前になると思います。それを肯定するような議論はこれから起きにくい。金融も規制強化だし、資本主義対資本主義

というパラダイムももしかすると過去になるかもしれない。というのは、アメリカ中心のメカニズムがあまりにも強かったがゆえに、それへのアンチテーゼという側面がある。秩序が弛緩するので資本主義は現実として多様化が強まるからです。

そうすると、もっと激しいグローバルな主導権争い、この不況をくぐり抜けていく過程は今後20年、30年を決めていくルールのセッティングの時期になっていく。金融規制もそうだし、環境エネルギーをめぐる政策ルールやスタンダードも実はそうです。“100年に一度”というのはエネルギー転換を迫られる中で、実質だれが地球温暖化阻止の大義を握りつつ雇用をつくり出す手段を持ち、しかもそれに伴うルールを誰か握るかをめぐる激しい争いが、実はもう起きていると考えています。

### 新たな産業フロンティアを拓く

金子 新しい金融規制や環境エネルギー転換ができないと、こんなにばらまいたお金が吸収できなくなれば必ずドルの大幅下落になるか、景気が回復すればインフレかバブルになるしかない。投資バブルになるネタはもう環境しかない。しかし、グリーンспанがITバブルの崩壊を住宅バブルで吸収したようなやり方をすると、またバブルの崩壊になる。高度成長を誰もバブルと呼ばないように、投資ブームが持続性を持って産業的なフロンティアを拓くようにする、石炭から石油、石油から再生エネルギーというエネルギー転換をはかり、建物とか送配電網とか動力をどんどん転換していつて需要をつくり出すしかない、それがオバマの発想だ。

これはケインジアン的な政策とは違います。収入を上げながら投資を誘導するという政策パターンです。環境税をやったり炭素取引をやると胴元の政府はもうかるわけです。投資を誘導し、収入を上げて産業を育てる。つまり基本的に税金を取って歳出をばらまくという従来のパターンから外れる新しいパターンで、こういう投資誘導型政策はどこにも位置づけがない。ケインジアン“穴を掘って墓を埋める”みた



いなものに対して、強力に産業政策と結びついた財政政策みたいなもので、私は「隠されたシュンペータービジョン」と言っています。

日本ではこれらがまるで見えていないのです。グローバル化と言っている本人たちが単に市場原理主義で、国際的に何が動いているかが見えていない。例えば「金融立国」も反省できていないから、金融の規制強化に対してどう自分たちの有利さを持ち、自分たちがどういう国際的なルールをつくったらいいかという金融規制に関する国際的な発言も見られない。

市場原理主義者がいまだ規制緩和が足りないといったり減税をしないと国際競争力に負けてしまうなどの発言を繰り返しています。きちんとした世界の動向を見据えて、政府の規制の役割、ルールセッティングの重要性を理解しないと、国際競争から完全に切り残される。パラダイムの転換ができないがゆえに、この国は国際的に置いてきぼりになる危険性が迫っていると思います。

**杉田** そうすると住宅バブルと違って、エコバブルではないと。

**金子** いや、バブルに近い投資ブームになるけれど、それをバブルにしちゃうと同じことの繰り返しになるとということです。

**杉田** そうならないようにするために、もうちょっと言うと、炭素税などはある意味社会主義に近い側面を持っていて、グローバルな意味でのある種の介入的な部分を加味したものにかわろうとしているというお話ですね。

**金子** それで産業のフロンティアを開いていく。資本主義の本質はフロンティアだと思います。

**杉田** 市場がまた変容していくということですね。新自由主義とは違うけれども。

**金子** そうですね。簡単に言うと、蒸気機関で綿織物工業ができて、蒸気船ができて世界の市場を切り開いていくわけです。それはフロンティアなんです。それが石油にかわると、蒸気機関がエンジンになり、自動車や航空機産業が生まれ、化学産業が生まれ、つまり動力やエネルギーの基本を変えると新しい

産業が全部変わっていくし、古い産業も仕様を変えなければいけないので需要が掘り起こされていく。そういう持続性を持った分野で、つまり「100年に一度のエネルギー転換」でないと、この「100年に一度の危機」は乗り切れない、アメリカはそういうところに照準を合わせた戦略になっています。

### 終焉しない新自由主義

**杉田** 今、金子さんからグリーンとかエコな方向で需要をつくっていくという話を強調されたのですが、日本で議論としてある話としては、介護需要とか、さきほどグレー・キャピタリズムの話もありましたが、日本は高齢化社会であることを逆に生かしていく、その辺も含めて宮本さんに伺いたい。私はあえて言うと、アメリカが今の赤字を清算する方法は正道を行ってエコでやっていく、これが一番いいと思うのですが、悪魔の選択としては戦争、そういうことで需要は創出されます。いわば経済危機の後には戦争という一つの歴史的な教訓もある。そうさせないというか、そのあたりも含めてお話を伺います。

**宮本** 先ほど杉田さんがおっしゃった定額給付金をはじめとした国内の政治的な対応の問題から触れさせていただきます。確かに狭義としての新自由主義は終焉を遂げつつあるのかもしれませんが。しかし、思考停止型の緊縮財政、惰性としての緊縮財政は続いていくし、これは社会保障費の自然増を毎年減額ということで維持されているわけです。金がないからしょうがないという次元での緊縮財政です。これと相補的に焼け太り型の利益誘導ともいべきものが展開していく。経済危機を格好の口実とする利益誘導で、それが定額給付金とか道路特定財源の8割方の残存という形で残っていく。するとまた金がなくなるから、政治的パフォーマンスの効かない社会保障などの領域では、よけい思考停止としての緊縮財政が補強されるという悪循環を辿っていくわけです。

いずれも必要な人に必要な支援が届かないという点では一緒です。狭義としての新自由主義が終焉した後も、それに似た経済・財政政策が継続していくこ

とを見ておかなければいけません。

もう一つは、先ほど申したように新自由主義は、政治学的に見ると、多分に制度の歪みに対するフラストレーションを吸収する扇動政治という側面があったわけで、市場主義的なアイデアとの連携が弱まったわけでも、そのスタイルはこれまで以上に持続していく可能性がある。要するに、丸山眞男のいう「引き下げデモクラシー」です。公務員などの特権とみなされたものをみんなに行き渡らせろと要求するのではなくて、権利を剥奪して溜飲を下げるという政治スタイル。より弱い立場の人たちへ保護や給付に対しても、「ただ乗りを許すな」とか「自己責任をとらせろ」というのも広い意味での「引き下げデモクラシー」だと思えます。「年越し派遣村」をめぐる坂本政務官の発言はメディアでは叩かれたけれども、ネットの中では彼の発言を支持する書き込みが相当あったという。これからは経済環境の厳しさが、「引き下げデモクラシー」を加速させる可能性がある。

教義としての新自由主義が衰退しても、新しいビジョンが現れない限り、経済政策なり政治手法なりに新自由主義的なものが残っていくと思います。

### 「食べていける」当たり前のビジョン提示

杉田 新自由主義は簡単には死なないというお二人のお話ですね。私が気がかりなのは、それは野党にも「引き下げデモクラシー」に近い官僚批判とか、あるいは既得権批判がある。先ほどもお話があったように、現在は過去のものとは違う、土木、公共事業等が必要な時期かもしれないのですが、そういうことに対しては、従来と同じような惰性的な反対が強いんですね。政権交代があったとき、これで政策が大きく転換できるのか。もしかすると今以上に新自由主義的な復活になりかねないような状況になっているのではないか。自民党政治を倒すためには、人々のポピュリズム的なところに依存しないと党勢を伸ばせないということがあるかもしれない。しかし、これでは困るので、やはり野党はきちっと政策を立て直さなければいけない。しかも短期間に立て直さなければいけないわ

けで、最後に日本の政権交代に向けての提言なり、政策的なポイントを幾つか挙げていただければと思います。

金子 くだん「公共性」とか「連帯」とか言っていますが、僕は経済学が嫌いなんです（笑）。なんでやっているかという、経済学を批判するために経済学をやっています。リアリズムなんです。社会民主主義的なものを大事にする人たちは、そういうイデオロギーだけで生きていけるように思うけれど、僕らリアリズムからすると、食っていける黄金時代にしか社民は成立したことがない。ブレアの「第三の道」も住宅バブルのおかげであるというのも明らかになってしまご時勢です。食べていけるというビジョン、「こっこのほうが食べていけるぞ」というロジックで立てていれないといけない。例えば福祉を解体したり雇用を解体したことがいかに輸出頼みのろい構造をつくってしまったか。輸出がこけたらもう食べていけないじゃないのと。工業製品を輸出して安いエネルギー、原料、食糧を買ってきた。子どものころから教えられてきた「貿易立国」が壊れたわけです。

グローバル化以降「貯蓄から投資へ」とか、1,500兆円の金融資産で生きていくという「金融立国」、これもモデルになるアメリカの投資銀行がすべて消え、いまや銀行の国家管理という正反対なものを受け入れなければいけない。一つの理念を追求した結果、正反対のものに帰結する時、1つの時代が終わるのですね。その意味で、金融自由化を軸としていたグローバリズムも、正反対で帰結したわけです。そこで、オバマのグリーン・ニューディールには、これでやっていけばもう一回アメリカは世界の大義を握り返すことができ、なおかつ俺たちも食っていけるじゃないか、というビジョンが出てくるわけです。

それに対して日本は、実は保守も何で食べていこうという戦略がなくなったんです。野党は批判しているだけだったけれど、保守も同じで、気がついてみたらそこが空白になっている。この世界的な大不況というときに、人が生きていくということに対して政策立案者がいかに責任を持つか。そこで積極的なメッセージ

を打ち出すことが、深刻な世界同時不況を受けとめ、それをね返していく強いロジックになる。そこに公共性とか連帯性とか、いろんなものが付帯しているというのが、実は一般の庶民の感覚だと僕は思います。

### 戦争以外の「創造的破壊」を

**杉田** 日本の政治家の政策能力というよりは構想力が問われています。

**金子** 1930年代の行き詰まりの中で出てきたのが社会主義計画経済、ケインズ主義、あえて言うとシュンペータービジョンも含めてもいいかもしれない。その全部がいま賞味期限が終わったんです。長い波動でものを考えたときに、素朴な物質系としての再生産を考えるとエネルギーとか農業、食、医薬、福祉、生命を維持するとか、生活を支えるごく基本的なところの原理の転換を起こすことがすごく大事なことだと思います。それが産業の長期のウエーブ（波動）の一番出発点になるのではないかと。

資本主義か社会主義か、大きな政府か小さな政府か、市場か政府介入か、という前の、経済や社会が基本的に成り立つごく当たり前の物質系としての再生産を社会が行えるために、必要な枠組みや仕組みを根本的に転換していくことが問われているのですね。

**杉田** 例えば今無償でやっているような介護、家族内で吸収されているものを、全部他人がやれば、これは経済成長するのですか。

**金子** そうです、GDPは形の上ではふえるわけです。

**杉田** もっと言えば、子どもを育てるのも、今は親がただでしているけれども、それも全部育児産業でやる。

**金子** ゆとりのある人からお金を取ってそういうことをやれば、そこに雇用が生まれる。

**杉田** 「家族の概念を変える」とさつき言われたけれど、そういう問題もあるのですね。

**金子** 失礼かもしれませんが、政治学の人たちは、社会民主主義かそうでないかとかいう概念の枠

に押し込めようとはしますが、家族の新しい理念も含めて経済のごく基本的な生きていくための基盤になるものの転換を必要としている。それをもっとキャッチーな言葉で、一つの新しい考え方として、パラダイム・シフトとして打ち出していくことで、ごく素朴に生きていくことから考え直していったって、我々が生きていく社会や経済の仕組みも大きく変わっていくのですよ、というイメージをつくっていく。それを何主義と呼ぶのかわかりませんが。そういう転換期が訪れてきているんじゃないかな。そうするともっと豊かなイメージになってくるような気がします。過去のイメージで連想する延長上で何かを構想するよりは、そういう新しい理念を作ることが大事な気がします。それを含めた創造的破壊が求められています。戦前のニューディールは成功したと言われますが、不況を底打ちさせたけれども、結局成長の新しい軌道には乗せられなかった。最大の創造的な破壊は戦争だったのであり、結果的にそれが新しい需要を圧倒的につくったわけです。

生きていける仕組みを一から構築し直すような新しいシステム、それに対する適切な言葉が与えられれば、「戦争を避けながら、そういう道で人間のごく基本的なところからつくり直していこう」というメッセージが届くと思うんです。そういうものに言葉が与えられたらいいなあと思うんですが、何せ頭が固いせいかなかなか生まれてこない。もっとも私が思いつきで何か言っても、それが広がるとは限らないし。

**杉田** いやいや、そう言わず考えてください(笑)。

### 新しい日本型の福祉ガバナンス

**宮本** 社会民主主義が新自由主義的なグローバル化の外で生き延びられないかどうかというのはちょっと議論のあるところだと思いますが、金子さんに共感できるのは、こういうご時世だからこそ、人が生きていける、食べていけることを価値とする。逆に言えば、そこが確保できれば、大きく地盤沈下することはないという確信から出発するのが今日的な正しい態度であろうと思うのです。

先ほどの「第三の道」の限界ということとつなげて

言うならば、人をトレーニングでコンペティティブなところに移していくというのは限界がある。エンプロイメントがなければエンプロイアビリティがあってもしょうがないわけです。そうした中では新しいパラダイムは、地域の事情に応じて全く違ってきていて、産業政策と雇用政策と福祉サービスをそれぞれの地域の事情に応じて組み直していく。都市では、保育のサービスなども含めて、職業トレーニングを中心に、おそらく若者のエンプロイアビリティを高めるような福祉サービスが大事になってくるだろう。地方では仕事をつくっていく産業政策、実は日本は地方に仕事をつくるというのはわりと得意だったが、そのつくり方にはいろんな歪みがあった。そこを大いに反省して、第一次産業を膨らませていく。

最近「第六次産業」とか言いますね。第一次産業プラス第二次産業、つまりトマトをつくるならばジュースを加工する部門を地方に持ってきて、さらにそのジュースをどういうブランドで売り出していくかという第三次産業をプラスして計六次産業というわけで、地方の労働市場と産業基盤を膨らませていく方法ですね。それからお得意の公共事業を、ハコモノづくりから施設の修繕・維持等に転換していく。先ほど話に出た育児や介護の仕事などで基盤をつくっていく。地方ではそうした仕事づくりに力点を置く。そのような形で地域ごとに違っているけれども、いずれにせよ産業政策、雇用政策、福祉サービスを組み合わせることが大事です。

そのプロセスの中で、中曽根政治のパーソナル新自由主義以来かき立てられてきた地方と都市の感情的な対立のようなものについても折り合いをつけるべきです。こうした局面の中で、都市も地方もどちらも公共政策のサポートが必要なんだという点から出発して、新しい社会的合意をつくっていく。

そうした地方での政策の組み直しに加えて、ナショナルなレベルではもう少し柔軟性の高い所得保障をきちっと打ち立てていく必要がある。これまでのように一つの仕事にずっと就いていくことを前提にした所得保障ではなくて、労働市場から出たり入ったりす

ることを前提にした所得保障、利用しやすく出やすい生活保護とか、非正規の人たちの事情に合わせた求職手当といったものをナショナルな次元でサポートしていく。これが地方の政策リンケージと重層化し、また地方ではNPOや協同組合の役割が高まってくわけですから、多元化もしていくという意味で、新しい日本型の福祉がバナンスというものがパラダイムになっていくのかなと思います。

### 利益誘導型から理念選択型の政治へ

杉田 今言われた点を政権交代とどう絡めればいいのでしょうか。

宮本 例えば民主党が「生活第一」という議論を、選挙向けのスローガンを超えてどこまで血肉化できるかということが分岐点だと思うのです。そのためにも、もう少しデモクラシーのあり方を組み直していかなければいけない。今、利益誘導政治の反動として「マニフェスト政治」が打ち出されるわけですが、山口二郎さんの言い方を借りればパソコンのスペックを競い合うようなマニフェスト政治になっていって、与野党のマニフェストには、児童手当の給付額をいくらにするとか、高速道路の料金をどうするとか、かなり細かいことを書き込んであるのだが、けっこうバラバラなことも書いてあって、各部門から吸い上げてきたことが並んでいたりする。一貫した政策理念が見えないから対抗軸も分かりにくい。

そのことが実は、野党を含めて政党が利益誘導の時代と同じように政策的にバラバラな寄り合い所帯のままであることを可能にしているわけです。これは大きな歴史的視点に立った理念競争を演出できず、「財源はどうした」的な揚げ足取りに終始するメディアの責任でもあります。

こういう「マニフェストごっこ」デモクラシーから、いかに理念選択の政治へ置きかえていけるか。CPUがいくら早くても、メモリーが足りなくなったらパソコンは動かなくなるわけで、個々の部分にアバウトなところがあっても、全体としてのパラダイムがきちっと見えるような、理念選択のデモクラシーにどう置きかえてい

けるのか。そこにさっき申したようなパラダイム・シフトをどう組み込んでいけるのかがポイントです。

杉田 金子さんからリアリズムというお話があったし、宮本さんからは感情的な対立をどう超えていくかというお話もありました。私はしばらくの間続いた新自由主義的な政治に決別するという一つの大きなポイントは、政治問題を道徳化することに対する批判だと思うのです。つまり、サボっているとかモラルハザードとか言いながら、実際にはある特定の利益を擁護するためにそういうことを言っていたわけです。「あいつらは悪だ」「あいつらはサボっている」「官僚は悪い」、そういう形で誰かを悪者に仕立てることによって統合するという流れが新自由主義で一番問題だったわけで、私たちは単にそれを裏返して「市場が悪い」と言っても仕方がない。どうやったら市場と政府、あるいはさまざまな、今お話に出たような要素を調停していけるか、そのあたりにカギがあるのかなと考えます。

金子 起きていることが結構急激なんで、新し

いことが起きていることをどう表現するかすごく難しいですね。福祉国家を維持するか、しないかということが主要な争点かということ、それは1980年代の頭の新自由主義が非常に強まるときは強烈な対決線だったが、今はそういうことに人々の関心があるわけではない。市場でやるか福祉国家でやるかという対立軸ではもうなくなってきている。この転換点で本当に目指すビジョンと内容をどういうふうになしく表現するかが重要です。

杉田 なるほど。いずれにしても、衆議院選挙までもうあまり時間がない中で、どのように政策的な対立軸を設定して行けるかが問題でしょうね。何を選んだのかわからないということでは、意味がない。無意味な感情論や、道徳的な非難でなく、政治の場でどこまで問題をつめて行けるか、だと思います。今日は、ありがとうございました。

(座談会は1月20日に、東京神田・龍名館で行われました。——編注)

